

# 「馬産地帯の変貌」

## — 青森県南部地方の場合 —

佐々木 誠

(中沢中学校)

〔序〕

日本は古くから馬の生産飼育がさかんであり、その用途は運輸、交通、軍事、農耕など広く活用されてきた。ところが近年これらの馬の利用の重要性の低下により、馬の需要が少なくなり、全国的に馬の飼育農家および飼育頭数は著しく減少してきている。

ところで日本の畜産は農業の一部門として営まれているものであり、それは農家の経営の中で耕種生産との相互関係において営まれているものである。そしてその形態にはいろいろのケースが見られるが、「日本畜産の経済構造」—東洋経済—の中の菱沼達也氏の分類をかりると、日本の畜産形態を次の四つに大別している。

才1形態—低い耕種生産に代位する粗放な畜産

才2形態—耕種生産確保のための畜産

才3形態—耕種生産の所得との比較において営まれる浮動的な畜産

才4形態—耕種生産以上の所得を追求する集約的な畜産

以上の分類を日本の馬飼育にあてはめて考えて見ると、才1形態と才2形態の場合が大部分であると思われる。ところが前述のごとく才1形態においては馬の需要の激減、才2形態においては農業の機械化等により、従来の馬飼育農家が馬を手放してきている。しかし馬を手放した後の営農形態は才1形態の場合と才2形態の場合には大きく違うものであろうし、また馬飼育形態が同じではあっても、その後の営農形態に違いがみられるだろうということも予想されるのである。

ところで江戸時代から南部の馬産地帯として知られている、青森県の三本木原野を中心とする地方にも、やはり全国的な馬飼育の減少傾向は見られる。このようなかつての馬産地帯南部地方の馬飼育が、どのような背景のもとにおこなわれたものであるか、さらに現在どのような姿に変わり、また変わりつつあるのかを追求して見たい。

ここでいう南部地方とは青森県の三戸郡(10ヶ町村)八戸市、上北郡(11ヶ町村)十和田市、三沢市であり、文中の三八地区とは三戸郡と八戸市を一緒にしたものであり、上十三地区とは上北郡、十和田市三沢市を一緒にしたものである。これは資料の集計上の便宜的なものであるが、地域的に見ると自然条件、経済圏など類似したものが多く見られるため、この区分を用いることにしたものである。なお資料は昭和40年度農業センサスと農林省統計事務所調査のものを使用した。

### 〔南部の馬産の歴史〕

南部の馬産の変貌を見るためには、この地方の馬産の歴史的・社会的さらに自然的著条件を抜きにして考えることはできない。

藩政時代からのこの地方は広大な台地と東風（やませ）の自然的条件から穀物栽培がおもわしくなく、馬産以外に農業の成立が困難であった。このことは南部藩が米の年貢のかわりに馬をもってこれに充当させていたという事からうかがわれる。この頃の馬飼育は、馬は農民のものでなく藩のものであり、農民はそれを飼育して藩におさめる形態をとっていた。このため産馬は藩としての代表的な産業ではあったが飼主としては僅かな収入（駒売代金の54%）を得る副業的なもので、さらには農耕とは直接結合を見るものではなく、もっぱら大豆などの農産物の運搬や鉱山での銅の運搬などによる収入にたよっていた。なおこの頃の南部駒の頭数は宝暦五年調べによると723頭となっている。

明治にはいり領有的であった馬の私有が認められるようになり、農民的馬産の途が開かれた。折りからの商品物資交易の拡大による交通機関としての馬の需要の増大、さらには乗用馬車の流行や軍馬としての需要が急速に増したため、馬の生産は急激に増加した。

また馬の改良もさかんになされ、洋種馬を輸入するなど、馬産は本格化し軍の軍馬補充部や国立種馬所などもおかれた。

明治31年には軍の徴発した馬は8,414頭をかぞえ、内地才1の馬産地として知られるようになった。

しかし大正後期からの産馬価格の低落や、才1次大戦後の軍縮思想の抬頭、才2次世界大戦後半からの軍馬の戦略上の地位の低下にともない馬の需要が少なくなり、産馬地帯の農民に動揺をきたすことになる。このように江戸時代の藩政下の規制された馬産に始まり、明治時代の国の強力な馬産政策に支えられていた南部の馬産は、この後一途に衰えをきわめ、馬産によって支えられていた南部の畜産はこの後新しい道を歩むことになる。

### <畜産の重要性>

前述のごとく自然条件の制約による耕種作物の不振から、馬産に生活の糧を求めることに出発した藩政時代の馬産から、明治以後の国の保護政策による馬産へと進展はしたものの、この馬飼育の形態は低い耕種生産に代位するものであり、その域を脱するものではなかった。このような形態は北海道東部の農霧地帯にみられた馬飼育形態と相通するものであろう。

ところが才2次世界大戦後の軍馬としての馬の需要の激減による、馬の価格の低下により、多くの馬飼育農家は馬そのものによる農業から脱皮せざるを得ないことになる。

しかし南部の馬飼育は明治末期頃からの開田と畑地造成、さらに耐寒品種の導入、耕種法の改

善などにより、単なる馬飼育でなく副産物としての厩肥生産や農耕作業などに、他の地域にくらべ遅ればせながら活用されてきていた。このため、馬産の不振により、馬飼育農家が完全に見られなくなるということにはなかった。このことは昭和40年産の農業センサスによる馬飼育農家率が南部地方においては24.5%となっており、さらに上十三地区にかぎってみると飼育農家率34.5%、飼育頭数10084頭という数字からもうかがわれる。

しかし現在なお馬飼育農家が多いということは、南部の馬飼育が低い耕種生産に代位する粗放的な畜産形態から、耕種生産確保のための畜産形態に移行したものだとはいいきれないものがある。つまり馬飼育が耕種生産確保のための絶対的なものでなく、馬を飼育し厩肥をとり、労働に使役するもの、その耕種生産だけにたよりきれず、中間種、軽種などの馬を飼育しつつ馬にかわる乳牛、肉牛、豚などの新しい畜産への移行がしたいにおこなわれて来ているのである。

以上のように馬にかわって、他の家畜が導入されているという事実は、南部地方にとって畜産が重要な農業部門であろうという予想がたつ。

表1の部門別構成比を見ると、南部地方においても稲作の普及により米の生産は他部門を押

<表1> 農業生産部門別構成比の変化 (農林省青森統計事務所調査)

	年度	米	雑穀 いも類	野菜	果樹	工芸 作物	花種 苗木	耕種 計	畜産	才1次 粗生産	才2次加 加工農産物	計
上北	昭和	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
下北	35年	548	139	60	18	127	04	896	103	999	01	1000
地区	40年	535	59	103	28	106	03	831	167	998	02	1000
三八	35年	443	128	49	21.2	68	00	900	97	998	02	1000
地区	40年	317	86	100	234	85	02	824	174	988	02	1000
県計	35年	547	62	41	235	41	02	928	60	988	12	1000
	40年	500	34	74	237	39	02	886	109	995	05	1000

してはいるものの、これは自然的条件から馬淵川、奥入瀬川、五戸川などの河川流域が大部分であり、広大な台地上の他の町村においては米の収入が低くなっている。

また米のほか耕種作物の中で高率を占めるものに三八地区の果樹があるが、これも三戸町、南部町を中心とする地域に多いだけで、三八全地域というわけではない。これらの果樹、米の割合に比較すると畜産部門の構成比は昭和40年度において、下北、上北地区で16.7%（上十三地区だけでみると16.6%）、三八地区で17.4%と低いように感ぜられるが、畜産部門の構成比が20%以上を占める市町村を見ると、三沢市（21.6%）、東北町（22.3%）横浜町（32.5%）、六ヶ所村（31.3%）、階上村（33.1%）新郷村（30.1%）などがあり、決して耕種作物だけにたよっている地方ではないということがうかがわれる。短的に言えばこ

の地方の畑作地帯においては、耕種生産だけにたよりきれず、畜産部門にたよる農家が多いといふことである。

さらにこれらの畑作地帯においては、タバコやテンサイなどの工芸作物の収入割合が比較的多いが、三戸郡南郷村を中心とするタバコ生産は労働力との関連から伸び悩みがみられ、さらに南部地方一帯に普及したテンサイ栽培は43年から製糖工場の買入が中止することにより、栽培中止がよぎなくされ、南部地方の畑作地帯の農業は、さらに畜産部門への依存度が高まるものと思われる。

#### <新しい畜産への動き>

現在の南部地方の畜産を見ると上十三地区、三八地区共に同じような傾向が見られる。40年度の農業租収入に占める畜産部門の構成比は、それぞれ16.6%と17.4%であり大差はなく表2に見られるように、畜産収入に占める各家畜の占める割合も傾向が似ている。つまり南部地方では、従来生産の多かった馬が現在では、その割合が非常に低くなり、それに変わるも

<表2> 畜産租収入と各家畜ごとの収益

(40年度農林省青森統計事務所調べ)

	総 計		馬	乳 牛	肉 牛	豚	にわとり	そ の 他
	収入金額	千円	千円	千円	千円			千円
上十三地区	収入金額	2530611	111390	986944	79606	1021644	301282	29745
	割合	100.0	4.4	39.0	3.1	40.4	11.9	1.2
三八地区	収入金額	2184127	173462	660379	83078	745266	500500	21442
	割合	100.0	7.9	30.2	3.8	34.1	22.9	1.1
合 計 (南部地方)	収入金額	4714738	284852	1647323	162684	1766910	801782	51187
	割合	100.0	6.0	34.9	3.5	37.5	17.0	1.1

のとして乳牛(構成比34.9%)豚(構成比37.5%)、にわとり(構成比17.0%)などの新しい家畜の割合が高く、ここに馬から他家畜へと変わってきた南部地方の畜産の姿を見ることができよう。

しかし前述したように馬の飼育農家はいぜんとして多く(表3)、ここにかつての馬産地帯のおもかげをも見ることができる。

例えば上十三地区においては、馬の飼育率が34.5%と高く、南部地方全体の頭数は表4にみるように40年度現在10084頭で、県全体の76%をしめている。

<表3> 大家畜飼育率および飼育農家数・頭数の変化

	馬			乳 牛			役 肉 牛		
	飼 育 率 昭和40年	農家数変化 40/35	頭数変化 40/35	飼 育 率 昭和40年	農家数変化 40/35	頭数変化 40/35	飼 育 率 昭和40年	農家数変化 40/35	頭数変化 40/35
上 十 地 三 区	34.5%	67%	66%	16.4%	104%	170%	7.1%	113%	140%
三 地 八 区	12.5%	41%	44%	12.2%	102%	137%	11.9%	110%	125%
南 地 部 方	24.1%	58%	58%	14.4%	103%	158%	9.4%	111%	131%
全 県	10.5%	45%	45%	5.5%	98%		5.8%	118%	97%

(昭和40年度農業センサスより作成)  
35年度

<表4> 大家畜の南部の占める割合

	馬		乳 牛		役 肉 牛	
	飼 育 農家数	飼 育 頭 数	飼 育 農家数	飼 育 頭 数	飼 育 農家数	飼 育 頭 数
全	戸 12478	頭 13209	戸 6551	頭 13026	戸 6811	頭 8192
県	% 1000	1000	1000	1000	1000	1000
南	% 9431	10084	5634	10498	3668	5580
部	% 756	763			539	681

(昭和40年度農業センサスより作成)  
※乳牛の全県頭数だけ35年度のものを、したがって南部の割合を出せなかった。

特に飼育率の高い市町村は、三沢市(43.6%)、十和田町(41.0%)、六戸町(42.0%)、東北町(42.8%)、天間林村(49.0%)などであり、これらの馬飼育農家は、馬を農作業にまたは厩肥生産のためにさらには山から木材搬出のために使用している場合が多いが、最近の耕紉機、トラクターの普及(上十三地区だけで35年から40

年までの5年間に6.8倍と増加している)、化学肥料の導入、さらには厩肥生産の場合には、馬よりも牛・豚の方がすぐれている等の点から、その数は序々に減少してきており、最近の傾向として軽種馬育成の傾向が見られるようになってきている。軽種馬飼育のさかんな市町村として、七戸町や南郷村などがあげられよう。

以上のように馬の飼育は以前としておこなわれているものの、その畜産としての価値は低い。この馬にかわって農家に取り入れられてきている他の家畜を見ると、この地方に一番早く普及したのもとして乳牛があげられる。歴史的には昭和のはじめに三戸郡新郷村に導入されたのがはじめであるが、これらの乳牛飼育農家は乳牛を飼育することにより、従来の馬飼育の副産物としての厩肥生産を、馬にかわって乳牛に求め、あわせて乳代による現金収入を得るといって一石二鳥の方法として導入した傾向が見られる。さらにこの地方の各農家の大部分が草地を有し

ていたために、乳牛への転換に比較的スムーズにおこなわれたものと思う。また政府の酪農奨励もあり乳牛飼育は急速に普及していった。しかし地域により普及状態の早い遅いは見られたが、これは製酪工場の集乳範囲との関係があるものと思われる。

当初は少頭飼育であったが最近が多頭化傾向が見られるようになってきた。前掲の表3でもわかるように、飼育農家数の増加はあまり見られないが、頭数においては5年間に相当の伸びが見られる。さらに各市町村ごとに見ると飼育農家数の減った市町村は見られるが、頭数の減少した市町村はない。

このように一戸あたりの頭数の増加は年々見られ、六ヶ所村では一戸平均七頭、横浜町では五頭と多頭化の傾向が著しく、集約的酪農経営が見られる。

このように南部地方は大きく見ると、馬飼育から酪農へと変わったと見ることができるが、特にその傾向の強い市町村として横浜町、東北町、六ヶ所村、階上村、新郷村があげられる。

これらの市町村の選定に際し、用いた指標としては表5にみられるように、まず農業粗収入に占める畜産部門の構成化が20%以上をしめす市町村を抽出した。さらに畜産部門の粗収入に占める乳牛の割合が50%以上、および乳牛飼育率15%以上のものとし、これらの三つの指標を満足させる市町村を酪農のさかんな市町村とみなした。

<表5> 畜産のさかんな市町村の各家畜への依存割合 (昭和40年度)

	農業粗収入に占める畜産部門構成比(%)	畜産部門粗収入の家畜ごとの構成比(%)						馬飼育農家率(%)	乳用牛飼育農家率(%)	役肉牛飼育農家率(%)
		馬	乳用乳	役肉牛	豚	にわとり	その他			
三沢市	21.6	2.8	27.4	0.8	57.9	10.6	0.5	43.6	12.4	2.6
横浜町	32.5	0.2	59.6	0.0	35.4	4.6	0.2	36.8	23.8	1.6
東北町	22.3	0.3	72.5	0.2	20.7	6.1	0.2	42.8	23.9	1.3
六ヶ所村	31.3	0.6	75.3	0.3	19.2	4.5	0.1	32.9	18.9	3.6
階上村	33.1	8.7	53.0	2.3	23.4	11.4	1.2	24.9	26.9	13.9
新郷村	30.1	5.2	75.1	1.5	6.2	11.2	0.7	27.1	63.2	5.3
天間林村	9.0	8.4	51.5	1.7	27.5	8.7	0.2	49.0	20.8	2.6
倉石村	17.4	8.0	62.6	5.1	4.1	9.5	0.7	9.5	37.6	4.2

昭和40年農林省統計事務所調査集計結果および  
昭和40年度農業センサスより作成

これらの五ヶ町村の他に乳牛部門の構成比と、飼育率が高い、市町村として天間林村があげられるが、これは畜産部門の構成比が9.0%と低く、畜産がさかんな村とはいえないであろう。同じような例として(表5)倉石村があげられるが畜産部門の構成比も比較的高く、前の五ヶ町村に準ずる酪農村と考えてさしつかえないと思う。

これらの酪農村（地域）の特徴として類似点がいくらか認められる。六ヶ所村、横浜町、東北町は共に上北郡の北部に位置し、昔から東風（やませ）の影響が特に強いので、農耕はおもわしくなく長い間原野のまま放置されていたところが多い。この原野に戦後集団的に入植がなされた。そしてこれらの入植者が当初から酪農経営にとりこんでいた地域である。

また三戸郡の階上村、新郷村はともに山岳地帯であり、水田率の低い村で、他の町村にさきがけて乳牛の導入がなされた村である。

以上のように南部地方には馬にかわって乳牛がとり入れられてきたのであるが乳牛のほかに最近特に多くなったものに養豚がある（表2参照）。養豚は昭和30年頃から農家に普及しはじめた。三本木畜産組合では昭和31年にはじめて豚の市を開設している。その当時の市場への入場頭数は成豚2501頭であったが41年には成豚8,480頭、子豚45,754頭、合計54,234頭入場している。このように養豚がさかんになった理由としては、比較的労働力をかけずに、それも短期間に現金収入があることがあげられよう。

このため、豚の飼育率は各町村とも多く、畜産部門に示める割合も高く、特に上十三地区の都市に隣接した地域に多いことも特徴的である。最近ではデラックスな豚舎を建て50頭も飼育するという企業的な養豚もみられるようになってきた。

このほかに肉牛の飼育が限られた地域であるが、最近さかんになってきている。これは乳牛にくらべ山岳地帯での飼育が多い、（特に十和田町（飼育率37.3%）、田子町（39.0%）三戸町（19.2%）階上村（13.9%）などがその中心であろう。これらの市町村のほかに飼育率の高い町村が水田率の高い地域に見られるがこれは、厩肥生産を主目的としたものであろう。肉牛の飼育のさかんな地域には次のようにその形態の違いが見られる。十和田町、田子町、三戸町は子牛生産の場合が多いが、階上村は成牛育成がおこなわれている。

#### <むすび>

元来南部の馬産は「やませ」と洪積台地の分布が広範なことによる穀物農業不振に起因するものであり、それは藩政時代の規制された馬産から明治時代の民有馬産へと続いた。しかし馬の需要の減少につれ馬飼育は減少したが、自然的条件の制約により畜産と分離した耕種生産にだけたよることが困難であった。そのため、馬にかわる他の家畜を導入した新しい畜産形態が生じてきた。しかしその形態は一様ではなく、地域によって差異がみられる。全般的には乳牛と豚の導入が多く見られるが、乳牛の場合は、馬飼育の際の草地の活用、また厩肥生産と現金収入という経済的条件から比格的スムーズに、かつ急速に普及した。しかし自然的条件において耕種生産の比較的楽な地域においては、あまり進展がみられず、六ヶ所村、東北町、横浜町などの耕種生産の低い地域においては、集約的な酪農が見られるようになってきた。

一方養豚は飼育の際の技術面、労働面にあまり負担がかかわらず短期間の飼養による現金収入が可能のために普及率が良く、特に都市化による耕地の縮小した農家や、草地無所有農家の多い都市近郊に多く見られる。

また山岳地帯においては、十和田町に見られるような肉牛の生産も最近さかんになりつつある。このように耕種生産に代位する粗放的な畜産に出發した南部の馬産はある地域においては耕種生産以上の所得を追求する集約的な畜産としての酪農へと進展がみられる一方、他の多くの地

域においては耕種生産とかみ合わせた混合農業的な畜産の様了をみせしている。

<参考文献>

- 栗原七郎編                   : 「日本畜産の経済構造」東洋経済 (S37) 才7章  
青森県農地改革史編さん委員会編   : 「青森県農地改革史」(S27)  
三本木畜産組合編           : 三本木畜産農業協同組合小史 (1965)  
宮村光重編                 : 和牛流通の実態 (青森県) (1966)